

変転から定着へ：オーストラリアの気候政策

森 秀行（環境文明 21 アドバイザー）

豪州の気候変動政策は、農・鉱業を基盤とし気候政策を嫌う保守連合と、都市部を基盤とし人権や環境に親和的な労働党との間で、長きにわたる論争の的であった。この豪州で、5月初め、3年ぶりの国政選挙が行われた。米国のトランプ政権への反発もあり、カナダと同様リベラル（労働党）が圧勝した。これにより、2022年から労働党が進めてきた気候変動対策がさらに強化されていく。

豪州の気候政策の変転を論じる時、重要なのが国と州の権限問題である。連邦制である豪州では、気候政策など国際的な問題は国の権限だが、エネルギー供給は基本的に州の権限となっている。ちなみに電力の供給については、発電は民営化が進められたが、送配電は州政府が担っている。従って、脱炭素に向けた具体的な対策は、州によって相当に異なる展開をしてきた。

国レベルの気候政策は、政権交代により変動し、長らく定着してこなかった。2000年代当初、豪州は先進国の中で温暖化対策に最も消極的な国であった。京都議定書への参加も当初は拒否した。後に政権交代があって、やっと批准した。しかし、当時一人当たりの排出量が最も多い国の一つであったのに、削減ではなく、逆に8%増加させるという目標を設定し、国際的な批判を浴びた。その後、2012年には、当時の労働党政権は、1トン当たり23ドルの炭素税を導入した。これにより一定の排出量の削減があったものの、電気料金の高騰などを招く大衆課税だと批判され、2年後には保守連合により廃止された。

しかし、一方で、屋根置きソーラーについては、すでに全家庭の1/3が設置しており、世界のリーダーとなっている。2001年に国

が導入した「再エネ証書」の買い取り制度と、州が導入した「FIT」や設置補助が相まってシナジー効果が発揮された結果である。5年程度で元が取れるような仕組みであり、国や州で政権交代があっても政策が維持されてきたことが成功のカギであった。他方、国と州の政策が違ったケースもある。2016年、再エネの導入に最も積極的だった南オーストラリア州で、複数の竜巻により大規模な停電が起きた。州政府は、これを機に大規模な蓄電施設の設置事業を開始した。「テスラの巨大バッテリー」として世界的に知られるこの事業は、再エネの拡大と電力供給の安定性を高めることを実証し、その後同様な取組が他の州にも波及した。

上記のような教訓を活かし、2022年以来、労働党政権は着実な気候変動対策を進めてきた。まず、気候変動法を導入し、30年の削減目標を43%に強化した。その上で、炭素税ではなく、「セーフガード・メカニズム」と呼ばれる制度を導入し、大企業に対して排出上限を設け、超過分にはクレジットの購入を義務付けた。また、2030年までに再エネでの電力供給を82%とする目標を設定し、再エネゾーンの拡大や送電網の強化などを推進してきた。さらに、CCUSやグレー水素を基本とした水素戦略を見直し、グリーン水素の世界のリーダーを目指すとした。加えて、COP30に向けさらに野心的な2035年の削減目標を公表するとともに、COP31の豪州開催を表明することとしている。これらにより、今後、世界の再エネ大国を目指す気候政策が本格化していくものと考えられる。